

物価高騰・エネルギー危機から 都民と事業者を守る

新銀行東京の 償還金を活用した 中小企業支援



2008年の新銀行東京への追加出資400億円が、本年5月に全額償還されました。この出資により、当時融資を受けた、約8割の企業が事業継続等に至っていることが明らかになっています。中東情勢の影響で経営に苦しむ中小・小規模事業者のため、償還金を活用した更なる支援を求めたのに対し、知事は今後、さらに取り巻く状況の変化やニーズを的確に捉え、多様な手法や財源を活用して支援に取り組むと答弁しました。



動画はこちら

東京アプリの 利便性向上と 代理申請の早期導入を



都議会公明党は、東京アプリをダウンロードすると付与される東京ポイントの交換先として、PayPay等の大手決済事業者への拡大を求めています。また、スマホ操作が困難な障がい者や認知症の方が東京アプリ生活応援事業に参加できるよう、代理申請の導入を求め、具体的な対象者や代理人の範囲を明らかにし、速やかな実施を求めました。都は、新事業者のサービス開始に向け調整を加速すると答弁。代理申請については、障がい者や要介護認定者を対象に、法定代理人や親族による申請を可能とする方向で検討中であり、マイナンバーカードによる本人確認などの技術的検証を進め、早期実施に向けた取組を加速すると答えました。

学生パスの 早期導入で 教育費負担の軽減を



都議会公明党は、教育のベーシックサービス導入を目指しています。鉄道と比べて割高なバス通学の負担を減らす「学生パス」の早期導入を強く求めてきました。また、SDGsの観点から教材や学用品を学校で共同利用する仕組みなどの検討を提案してきました。これに対し都は、令和8年度、小学生から大学生を対象に通学手段やバス利用の負担実態を多角的に分析する調査に着手すると回答。学校教材についても、海外の共同利用事例などの調査結果を検討資料として取りまとめ、教育委員会と共有していくと述べました。

手頃な家賃で住める アフォーダブル 住宅を推進



都議会公明党は、住宅費が重い負担となっている子育て世帯等が、手頃な価格で安心して住めるアフォーダブル住宅の継続的かつ安定的な供給を求めました。これに対し都は、今年度から民間活力や既存ストックを活用した供給を開始。国内初の官民連携ファンドによる市場家賃の6割5分から8割程度の賃料での募集や、公社住宅の家賃を2割減額した提供を毎月実施します。さらに、都有地を活用した事業スキームの検討にも着手。子育て家庭の願いを叶える住環境の整備に取り組む方針です。

都議会公明党ニュース

TOGIKAI KOMEITO NEWS

東京都議会 令和8年 第2回定例会特集

会期：6月9日～24日

夏季号

都政に関するご意見・ご要望は都議会公明党まで

<https://togikai-komei.gr.jp/>

発行：都議会公明党
〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1
TEL 03-5320-7250

都議会議員

くぼ
久保りか



補正予算による LPガス料金値引き支援



LPガス料金値引き支援の継続が評価される中、より多くの都民へ支援が行き渡るよう事業者への働きかけを求めました。都は、手続き簡素化等で支援事業への参加を促しており、今後は支援期間を、これまで最長の9か月とし、安定的な支援を実施すると答弁しました。さらに未申請事業者への個別サポートを行い、本事業への参加を促すことで、実態に応じた対応を通じて、より多くの都民への支援に繋げていく方針です。

都立大塚病院での 不妊治療の早期開始を



都議会公明党は、不妊治療の保険適用拡大を受け、都立病院での対応を繰り返し求めてきました。令和8年1月には大塚病院を視察し、早期開設と内容の充実を主張。都は、8月上旬の診療開始を目指し培養室の整備等を進めていると答弁しました。総合病院の特性を生かし各診療科が連携し、内科疾患や婦人科疾患等の合併症を有する患者にも幅広く対応すると答えました。

クマ駆除対応 プロジェクトチームを設置



警視庁は、クマ駆除対応PTを設置しました。警視庁本部の生活環境課長を長とし、警察署長や機動隊長の下に現場対応ユニットを編成します。市街地出没時には区市町村と調整の上でユニットを出動させ、住民避難や立入規制などの安全確保措置を講じます。現場の状況を踏まえ、安全に実施できると判断される場合には、ライフル銃を使用して駆除を行い、住民の不安解消に努める方針です。

福島県との スタートアップ支援



震災から15年、福島から電力の供給を受けてきた東京として、福島の復興は責務でもあります。新産業創出を図る福島と、東京のスタートアップを結び付ける取組を提案。都はこれまで、公共調達等で連携してきましたが、今後は東京の企業が福島の広大なフィールドでロボットや宇宙領域の実証実験を行うなど、地域経済発展に繋がる新たな取組を進めます。双方の強みを結びつけ、共に発展していく未来を創り上げていく方針です。

中小河川における 水害対策



豪雨から都民の命を守るためには、調節池の整備が重要です。台風6号では環七地下等の調節池が浸水被害軽減に効果を発揮しました。都は、現在まで30か所、貯水量・約273万m³を稼働させ、今年度は8か所で工事を実施します。2035年までに累計約365万m³の稼働を目指し、調節池の整備を一層推進することで、水害に強い都市東京を実現していく方針です。地域住民の理解を得ながら着実に進めます。

窓を活用した 再エネの導入



建物が集積する東京では、屋根に加え窓面等を活用した新技術の導入が重要です。都議会公明党が、窓を活用した再エネの新技術の実装を求めたのに対し、都は今年度、初期需要創出に向け都有施設への先行導入を開始すると答弁。設置事例を蓄積し、次世代再エネ技術の普及に繋げることで、効果的な再エネ導入を推進していく方針です。

公営火葬場設置に向けて



多死社会に伴う火葬需要の増加に対し、都議会公明党は民間火葬場の買取りによる公営化や、公営火葬場の設置支援を求めました。都は検討会を設置し、火葬能力の強化や経営管理のあり方について検討を開始しました。今後設置する部会でも、事業者へのヒアリング等を行い、公営化や行政の関与のあり方について実務的な議論を進めます。区市町村と連携し、将来にわたる安定的な火葬体制の確保に取り組む方針です。

自転車同乗対象を 小2まで拡大せよ



都議会公明党は、保護者等の要望を受け、自転車の幼児用座席に乗車できる対象を現在の「未就学児まで」から小学1、2年生まで広げるよう求めました。警視総監は、警察庁において安全基準の確認や走行の安定性の確認など、見直しの可否について検討を行っているとの説明。警視庁としては、警察庁における検討状況を踏まえながら、適切に対応していくと答弁しました。